



議会だより

●平成二十三年第二回定例会

●もくじ

審議された議案と結果……………	P 2
一般質問要旨……………	P 4
議案審議要旨……………	P 9
委員会活動報告……………	P 9
(表紙写真 喜茂別小学校運動会)	

第139号

平成23年8月

発行／喜茂別町議会 編集／喜茂別町議会
議会広報編集委員会



平成23年第二回定例議会

審議された議案と結果

報告 第3号

平成22年度教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理と執行状況についての点検・評価を行ったことについて、議会に報告するものです。

(報告第1号から報告第3号)

報告済み

人権擁護委員の推薦につき意見を求めること

小松平博子さん 字比羅岡55番地の6

原案同意

諮問 第1号

喜茂別町の河川環境の保全に関する条例の一部改正

尻別川の良好な河川環境を保つため、水質の保全とともに、イトウを始めとする希少な生物に対して、特に配慮する必要があることから、生物多様性の保全に関する条文を追加するものです。

原案可決

議案 第1号

平成22年度一般会計繰越明許費繰越計算書

平成22年度予算で、平成23年度に繰り越すことになった、「きめ細かな交付金事業」の12事業と、「住民生活に光をそそぐ交付金事業」の3事業で、総額7千1百58万6千円の繰越明許費となる報告です。

議案 第2号

平成22年度一般会計事故繰越し繰越計算書

平成22年度において更新することとしていた北海道町村会共同調達による公的個人認証機器が東日本大震災による被害により、年度内納入が不可能となり、その予算29万8千円を平成23年度に繰り越すこととしたものです。

報告 第2号

報告 第1号

議案
第3号

平成23年度一般会計補正予算(第2回)
繰越金1億1千1百15万8千円が確定したことに伴い、財政調整基金繰入金9千1百8万5千円の減額と財政調整基金積立金1千3百38万8千円の増額、社会イノベーション事業推進費2千4百4万8千円、戸別所得補償推進事業費1百3万1千円、最終処分場施設修繕費1百20万円、森林管理道の測量設計委託費2百60万2千円、除雪用重機等の修繕料4百50万円、人事異動に伴う職員給与及び特別会計への繰出金の補正など4千8百43万1千円を増額し、予算総額は25億5千6百4万1千円となります。

原案可決

議案
第4号

平成23年度介護サービス事業特別会計補正予算(第1回)
臨時職員の賃金及び職員共済費14万8千円を減額し、予算総額は4千8百96万3千円となります。

原案可決

議案
第5号

平成23年度簡易水道事業等特別会計補正予算(第1回)
人事異動に伴う職員給与等34万9千円を増額し、予算総額は7千7百55万円となります。

原案可決

議案
第6号

平成23年度公共下水道事業特別会計補正予算(第1回)
人事異動に伴う職員給与等5百66万9千円を減額し、予算総額は1億2千91万9千円となります。

原案可決

推薦
第1号

農業委員会委員の推薦
農業委員会等に関する法律及び喜茂別町農業委員会委員の定数条例に基づき、議会推薦の農業委員の推薦決議をいたしました。

佐々木 雄次さん

字福丘42番地の7

推薦決定

特別委員会の設置

議会の活性化を目指し、議会改革に関する調査を行うため、「議会改革調査特別委員会」を設置いたしました。

委員長

日下 博文

副委員長

近藤 勝己



北海道町村議会議長会表彰

6月10日開催の第62回定期総会で、松田薫議員が町村議会議員として、25年(年数は換算数)の貢献に対し、自治功労賞表彰を受賞いたしました。
定例会開催前に、戸井議長から伝達されました。

民間企業の産廃処分場

町の説明責任は

住民説明は事業者が行うべき



菊地 光男 議員

菊地

留産地区に民間企業が建設を進めている産業廃棄物最終処分場の建設に関して、町長は北海道新聞の取材に対して、「建設の許可は北海道が出すため、町は説明する立場がないと判断した」と話している。

先の町議会議員選挙の中で、企業側から説明を聞いた多くの町民から産業廃棄物最終処分場の建設に関し、町から何も説明がないことへの疑問等が、私の方にも寄せられている。

6月10日に企業側が開催した町民説明会の中でも、町と企業が公害防止協定を締結する際に、町が町民に説明すべきとの厳し

い指摘がされた。

そこで、改めて町民に対し、町としての説明会を開催する考えはないのか。

町長

産業廃棄物最終処分場の建設は、北海道循環型社会形成の推進に関する条例により、設置に関する手続き等が定められており、周辺地域住民に対する説明も事業者が行うものと定められている。

町としては、住民の安全と健康を第一に考えて、事業者と公害防止協定を締結したところであり、議会に逐一報告して判断していたべく、たとえ反省しているが、引き続き、事業者には住民との意見交換の場や施設の見学等を適宜に行っていくよう要請し、事業の最終段階まで住民の立場に立って、厳しく見守っていく。

菊地

法的に説明義務がないという答弁だが、環境への負荷の面で、これだけ大きな処分場は公共性が高く、町長が説明する立場にないと判断することは、間違っていると思う。

町長が、本町の経済を考えた上で、必要だと判断するに至ったとしても、町政を預かる最高責任者として、議会や住民に説明責任を果たした上で進めるべきであったと思うが。

町長

処分場や焼却関係に関して、技術的に先行してきており、都会で焼却炉が建設されている事例もあり、法令だけでは足りず、今後は、技術的なことにも気を付ける必要があると思う。

経済的重視の質問だが、計画の当初から知り得ていないし、また、この処分場に関しては、経済的なことでも誘致はしていない。



春季消防演習

菊地

二セコ周辺地域産業活性化基本計画によると、環境保全に関して、ばい煙、粉じん、排水など住民に対する説明など必要な場合は、速やかに説明会を開くなどの情報公開を積極的に進め、広く住民の理解を得るよう努めるとあるが。

町長

その計画は、企業誘致に関するもので、計画の規定に該当すると、税の減免など有利な国の施策が適用される

が、この最終処分場は、企業誘致の適用がされるものでない。

菊地

この基本計画を引用したのは、企業誘致や新規事業に関わらず、正に類似するものと認識したからで、これまでの町政懇談会等でも一切触れられていない。積極的に情報公開をするという、町長の姿勢が守られていないの

では。

町長

情報は抑えているつもりは全くなく、事業内容も知る由もないもので、技術的なことも専門的なことで、判断しかねるものである。町が知る限りのことは、オープンでやっていくので、疑念がある方は、申し出ただけければ説明に上がる。

魅力ある職業に選択できる条件整備を

農業政策

基幹産業として支援を検討する



松橋 正樹議員

将来の農業を担う若者が魅力ある職業として選択できるような条件整備や女性が活躍しやすい環境を整える必要があると思うが。

松橋

本町の農業は、高齢化や後継者不足で遊休農地の増加、農畜産物の価格低迷による農業経営の圧迫など課題が山積している。

町長

小樽開発建設部が実施している「地域整備方向検討調査」でも、1百2戸ある農家戸数が、10年後には50戸に半減すると見込まれている。

近年の異常気象や農産物の価格低迷は、本町の農業者の経営にとって、厳しい状況が続いている。

町としては、従来の支援に加え、アスパラの遮光シート補助事業を行ったが、さらに、JA喜茂別支所及び女性農業者から要望されている6次産業化に向けた農産物の加工に対する支援も検討している。



鈴川小学校運動会

乳幼児医療

高度な医療を要する場合は現物給付に

医療機関と現物給付の協議を行う

松橋

子どもの病気で、町内や俱知安町で治療できない高度な医療を必要とする場合は、札幌市などの専門的な医療機関で受診する必要がある。

札幌市にある北海道子ども総合医療・療育センターとの現物給付を近隣の町村で提携を結んでいると聞いているが、本町では現物給付の提携を結ぶ考えは。

町長

本町の乳幼児医療助成制度は、北海道の基準と同様の内容で定めており、医療機関の窓口で一旦患者が立替え払いをし、後日、町から助成額を受け取る「償還払い方式」と町が医療機関へ直接支払い、患者は医療機関の窓口で自己負担金のみ支払う「現物給付」で取り扱っている。この「現物給付」は、平成16

年度から町内の医療機関と俱知安厚生病院に限定して締結して、現在に至っている。

道立子ども総合医療・療育センターで高度医療を要するお子

保育所等の民営化

民営委託後も保護者の意見や要望を

保護者・事業者・教育委員会の三者で定期的に協議する

松橋

保育所等の民営化についての、委託先の選定作業はどの程度進んでいるのか。

また、委託後も保護者の意見や要望などが保育に反映できる仕組みが必要と思うが、町や保護者が事業者とどのように関わっていくのか。

さんを抱える家族にとって、大きな課題と認識し、医療機関と「現物給付」の取り扱いについて、早期に協定を締結したい。

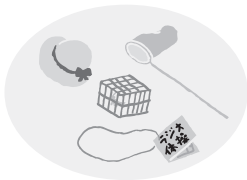
こととしている。

保育所及び放課後児童クラブに、保護者・事業者・教育委員会の三者による定期的な話し合いの場を設置して、保護者の意向や苦情を受け入れる体制を整備する。

また、「第三者評価」を事業者に課し、保護者や地域に信頼される運営となるよう指導する。

教育長

委託先事業者の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式とし、学識経験者や保護者等の5名で構成する「選定委員会」により選定するが、7月中旬に第1回の選考委員会を開催して「ガイドライン」や「事業者募集要領」を定める



ゴミの不法投棄

不法投棄に対し強力かつ恒久的な対策を

地域環境美化の充実と巡視活動の徹底を図る



近藤 勝己議員

近藤

本町は、札幌を始め伊達市、千歳市、苫小牧市など道内中核都市に隣接することから、ゴミの不法投棄問題がある。

不法投棄は、自然環境の汚染を招き、放置しておく対策の施しようがない状態にもなる。

他町村では、啓発用看板を始め、条例制定による罰金制度、見回りGメンなどの対策が講じられている。

本町では、老人パワーによる公園清掃や尻別川クリーン作戦が行われているが、今まで投棄されたゴミの回収も含め、自治体として強力かつ恒久的な対策

を講じるべきと考えるが。

町長

これまで、広報や河川衛生委員や協力隊による巡視活動など行政だけでなく、町民一体となつて不法投棄の防止に努めている。



尻別川クリーン作戦

不法投棄されたゴミが、環境への甚大な影響等を及ぼす場合は、北海道とも連携して速やかに対処する必要がある。

そういった事態を防ぐため、より一層の地域環境美化の充実と不法投棄巡視活動の徹底を図ることが重要と認識している。

近藤

これまでの対策でも、ゴミがどんどん投げられしており、もっと積極的なゴミが投棄されない方策は。

町長

尻別川連絡協議会に看板の設置要望や道と協定している河川管理事業を展開することで、対策を進める。

近藤

看板だけでなく、何かいい方法があれば、どんな進めてもらいたい。

町長

ゴミの不法投棄問題は、本町にとって重要な課題でありますので、町民目線で対策を進めていく。

今後の建設計画では住民説明するのか

住民の代表者である議会に速やかに情報を報告する

近藤 今後、第2、第3の建設計画があったとき、今回のように町長が住民に情報提供もなく、町民が意見を申す場もなく対応するのか。

町長

産業廃棄物全体の排出計画において道は、その地域バランスを考慮して進める

と認識しており、今回の処分場は地元事業者が、新たなチャレンジしたものと受け止めている。他地域の事業者が実施される場合は、町はもちろんのこと、周辺住民との信頼関係の醸成が肝要である。

情報提供については、今回の反省を踏まえ、住民の代表である

る議会に速やかに情報を報告し、適切な判断を願う。

近藤

3月議会では、町全体を預かることは、人口問題や財政問題を考えると、より好みはできないとの答弁だが、産廃施設ができた場合に財政問題等に影響する具体的なことは。

町長

町をなんとかしなければとの全体像として答弁したことで、誘致するとし

たものでない。

土地の地目変更と償却資産で、合わせて80万円位の税の増収と7〜8名の雇用が見込めるので、住民税の増収が考えられる。

近藤

法律に基づいて適正な対処するだけでなく、住民生活を守っていくという視点で対応すべきであると思うが、町長の所見があれば述べてほしい。

(町長からの所見なし)

郷の駅前跡地の店舗や住宅地対策は

商工会や関係機関の意見・協力を得て方向性を示す

まちづくり交付金事業



堀 浩和議員

による跡地、空き地が現在も残っており、進出企業、店舗が決まっていない。民間の力だけでは、整備が進まないのので、町としての考えは。また、住宅用代替用地の今後の活用方法は。

堀

まちづくり交付金事業で郷の駅エリアは、一定の成果が出ているが、立ち退き

町長

郷の駅エリア向いの店舗跡地は、商工会が中心となって、民間の力で進出されるのが望ましい。しかし、近年の経済状況の悪化に加え、震災による東北の被害と福島原発の復旧の遅れなどが加わり、本町の経済も新たな投資を行う状況でないが、町全体の危機感が高まっているものと認識し、今後

定住促進事業

定住促進・移住促進のための新たな事業を

現在策定中の新しい総合計画に位置付ける

堀

景気の低迷が続く中、震災の影響も受け、経済は益々悪化の一途をたどっている。定住促進、移住促進を含めた商工・農業活性化事業を検討する考えは。

町長

企業誘致による横浜冷凍、溪仁会の本町への進出による雇用の場も確保され、定住人口の増加が見込まれるため、地元経済の活性化と基幹産

指摘の跡地や活用できる土地について、商工会や関係機関の意見・協力をいただき、町としての方向性を示すよう、検討を進める。

住宅用代替地は、排水溝の切り替え工事を行っており、工事後、速やかに分譲の公募を行う。

業である農業との連携による相乗効果も期待されている。

増加による消費拡大の期待と同時に、新たな事業展開、事業参入の機会となることから、現在、審議している「総合計画まちづくり審議会」の議論をふまえ、新しい総合計画に位置付けていく。

堀

商工業者や地域おこし協力隊が起業する際、国

からの補助がないので、特に商工業を起業するもののために、新規企業貸付事業等を検討する考えは。

町長

協力隊員には、当初から自立をすることで進めてきており、支援はその意思を確認した上で検討する。

商工業に限らず、農業も大変であり、本町の財政状況も踏まえ、政策を検討する。

特定健康診査

特定健診受診率目標達成の取り組みは

生活習慣病の予防対策と合わせ受診率向上を目指す

堀

国民健康保険加入者の特定健康診査の受診率目標は、平成24年度で65パーセントとなっているが、達成できない場合、交付金の減額があるのか。

また、目標達成に向けた具体的な取り組みは。

町長

直近の国の検討会で、処罰より奨励との意見があり、詳細の決定には時間を要する。

受診率向上に向けては、従来の対策に加え、休日健診や地区センターでの集合健診など、受診の機会を多く設けるとともに、生活習慣病の予防対策を充実することで、受診率向上を目指す。



桜の木の移植

議案審議要旨

議案第1号

喜茂別町の河川環境の保全に関する条例の一部改正

館内議員

尻別川の環境保全を行い、イトウを守る目的の改正と理解したが、民間が建設している大規模最終処分場について、本条例第8条に規定する河川環境の保全及び河川の健全利用に関し、尻別川連絡協議会に説明し、理解を得ているのか。

菅原町長

尻別川の環境保全に関して規制をする目的で、連絡協議会が設置されていないので、特に報告や議題に載せていない。

館内議員

条例には、河川管理者と連携して必要に応じ協議すると定められているが、やっていないのか。

菅原町長

どこからか提案があれば、議論はされるが、敢えて本町から協議をしてはいない。

館内議員

時期は遅いが、他の7町村に申し入れる必要があるのでは。

菅原町長

町村長が集まる機会が多く、産業廃棄物の問題については、聞かれることもあり、説明はしておく。

議案第3号

一般会計補正予算（第2回）

近藤議員

まちづくり寄附金60万円の補正だが、広報に大欧岩本ビルテックから2百万円の寄附があったと掲載されている。

地方自治法の総計予算主義の原則からして、予算に計上する必要があるので。

内村副町長

大欧岩本ビルテックからの寄付は、平成22年度の3月定例会以後のものだったので、決算等の中で説明するとしていた。

近藤議員

その寄付の種類は何か。

内村副町長

ふるさと納税の主旨で、本町だけでなく、事業所がある札幌市、新ひだか町にも寄付したと聞いている。

菊地議員

2百万円の多額の寄付であり、どう処理されていくのかを明確にすべきものと思う。

今後、このような場合に、どう対応するのか。

内村副町長

事業者の都合により、寄付が3月30日であったことから、今回はこのような対応となったが、今後は速やかに議会に報告し、さらに、広報等でも周知を図る。

委員会活動報告

総務常任委員会

予算執行における

財政運営上の留意点を調査

6月16日に委員会を開催し、平成23年度の財政運営と介護保険財政について、担当課長より説明を受け、財政運営上の留意点に関する調査を行った。



知来別最終処分場現地調査

本町の財政状況を再確認し、今後の財政運営上の留意点についての調査を行った。

經常収支比率や公債費比率等の財政指数は、財政運営に支障を来たす状態ではなく、財政調整基金も平成22年度末で6億2千万円となる見込みであった。しかし、東日本大震災に係る影響で交付税減額が予想されることから、より慎重な予算執行が必要と判断した。

介護保険財政では、第5期介護保険計画（平成24～26年度）から後志広域連合で統一した保険料とする予定とのことであった。

最終処分場を現地調査

6月22日に字知来別の最終処分場の管理状況についての現地調査を行った。

処分場は、適正に管理されていることを確認した。

また、平成14年12月から供用開始し、15年間使用する計画でしたが、現在は3分の1程度の埋立て実績のため、平成44年度まで使用できる見込みであった。

介護老人福祉施設視察

7月6日に溪仁会 介護老人福祉施設「月寒あさがおの郷」の視察研修を行った。

本町が誘致を進めている特別養護老人施設と同規模の介護老人福祉施設が、8月8日オープン予定で、札幌市月寒に建設中ですが、その施設の視察研修を行った。

研修内容は、施設建設における財源負担や入所希望者の介護度、所得階層、個人負担金額などで、本町において施設建設計画が進められる際の調査に有効な研修であった。



介護老人福祉施設視察

経済常任委員会

横浜冷凍(株)の冷蔵施設の進捗状況を調査

6月22日に委員会を開催し、企業誘致条例に基づくヨコレイ喜茂別物流センター(仮称)の進捗状況について調査を行った。また、併せて喜茂別パークゴルフ場の管理状況についても現地調査を行った。

本町が企業誘致条例に基づいて誘致した横浜冷凍(株)の冷蔵施設の進捗状況について調査を行った。

施設概要の説明を受けた後、隣接する町道町民公園3号線道路改良舗装工事に関して、公園内であることから冷蔵施設に出入りする車輛による事故に遭遇しないよう、交通安全の対策が必要との意見が出され、町としても何らかの対応を図ること、企業に対しても交通安全の徹底について求めることとなった。また、パークゴルフ場の管理状況については、コースの芝刈り状況の調査を行った。刈り方で、芝の長さが多少不均一ではあったが、作業は適切に行われていた。

編集後記

喜茂別町議会も、6月22日、新しいメンバーになってから初めての定例会が開催され、4名の議員による一般質問と議案等々が審議されました。

現在、地方主権、地方分権が叫ばれています。地方議員の役割が益々、重要になります。

町議会議員の使命と役割を再確認して、町益・町民のために、しっかりと町づくりに最善を尽くそうと思っています。

議会、たよりも、今月号より議会の内容を少しでも多くお伝えするため、再質問・再質問等を載せるように若干の変更をしております。IP電話による議会の模様も動画配信されました。定例会の都度、3カ月に1回発行する議会唯一の広報誌ですので、町民の皆様が支持され、親しまれる紙面作りに編集委員一同全力投球いたしますので、ご意見・ご要望等がありましたら、ご連絡いただければ幸いです。

広報編集委員長 堀 浩和